

平成29年度
四国地方整備局関係予算の概要



平成29年 3月31日

国土交通省四国地方整備局

資料の内容は、ホームページでもご覧になれます。

四国地方整備局 <http://www.skr.mlit.go.jp/>

国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

目 次

I. 配分方針	P.	1
II. 平成 29 年度予算額（当初）	P.	3
III. 主な新規事業と完了（開通、完成）予定事業	P.	5

（別 冊）

IV. 県別の主要事業	P.	1
-------------	----	---

（参 考）

県が管理する道路の平成 29 年度開通予定事業	P.	4 4
（防災・安全交付金）		
（社会資本整備総合交付金）		

I. 配分方針

平成29年度国土交通省関係予算については、水害・土砂災害や巨大地震等に備えるための防災・減災、老朽化対策、「成長と分配の好循環」による成長力の底上げと地方創生の実現など我が国が直面する課題に緊急に取り組むため、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」及び「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の4分野に重点化するための経費並びに公共工事の施工時期の平準化等のための国庫債務負担行為を計上しています

また、今後の社会資本整備に当たっては、特に、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、我が国の経済成長を支えていくことが重要であり、国土交通省では、平成29年を生産性革命「前進の年」とし、これまでに選定された20の「生産性革命プロジェクト」の更なる具体化を進めるとともに、その基礎にある「生産性革命」の考え方を施策全般に組み込んでいくこととしています。

以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、

- ・水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進
- ・インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進
- ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援
(防災・安全交付金)
- ・効率的な物流ネットワークの強化
- ・首都圏空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金)
- ・ストレスなく快適な旅行環境の整備
- ・人口減少等を見据えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成
- ・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保

などについて、地域の実情や要望、社会資本のストック効果等を勘案し、配分を行います。

四国地方では、想定されている南海トラフ地震や津波等に対して安全・安心を確保するほか、台風や近年増加している豪雨・渇水等の自然災害に備え、生命・財産の安全性を高めると同時に、人と自然が共生できる社会を構築していくことが重要となっています。

また、今後、急速に進行する社会インフラの老朽化対策として、適切な維持管理・更新等により地域の暮らしを支えるほか、地域の暮らしの快適性を高めることによって、多世代がともに心穏やかに暮らせる社会の実現を推進する必要があります。

このため、四国地方整備局では、四国地方が抱える様々な課題を解決するために必要な社会資本の整備や維持管理を重点的、効率的かつ効果的に推進します。

《河川事業等》

南海トラフ地震や毎年のように頻発する水害・土砂災害・濁水に対し、予防的対策の着実な整備等により、防災・減災の取組を推進します。また、平成26年8月の台風により四国各地で発生した深刻な浸水被害等に対し、地方自治体と連携して、重点的に再度災害防止の取組を推進します。

水防災意識社会の再構築に向けて、河川管理者・四国4県・市町村等関係者の連携により、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進します。

ダム再生の事業を引き続き実施するとともに、管内の河川において候補箇所を調査するなどダム再生を推進する調査を実施します。

河川管理施設等の老朽化を踏まえ、施設機能が持続的に発揮できる戦略的維持管理・更新を推進し、トータルコストの縮減に努めます。

水辺の魅力を活かした地域づくりを進めるため、かわまちづくりや生態系の保全・再生に向けた取組を地域の多様な主体と連携しつつ推進します。

《道路事業》

国民の命と暮らしを守るため、「四国8の字ネットワーク」や拠点間を結ぶ道路ネットワークの整備、老朽化の進む道路施設の着実な点検及び措置、道路の防災・震災対策、無電柱化等の事業を推進します。

また、生活道路・通学路や自転車の安全対策や踏切対策等の利用者の安全に資する事業を推進します。

《港湾整備事業等》

フェリー及びバルク貨物輸送船の大型化や、内外貿コンテナ貨物取扱量の増加に対応し、地域経済を支える海上輸送機能の強化を図ります。また、南海トラフ地震等の大規模災害に対し、緊急物資の受入に必要な耐震強化岸壁の整備や津波・高潮対策等、防災・減災の取組を推進し、安全で安心な社会の早期実現を目指します。

《空港整備事業》

航空機の安全運航の確保に不可欠な施設の改良や南海トラフ地震等に対する耐震対策の事業を効率的・効果的に推進します。

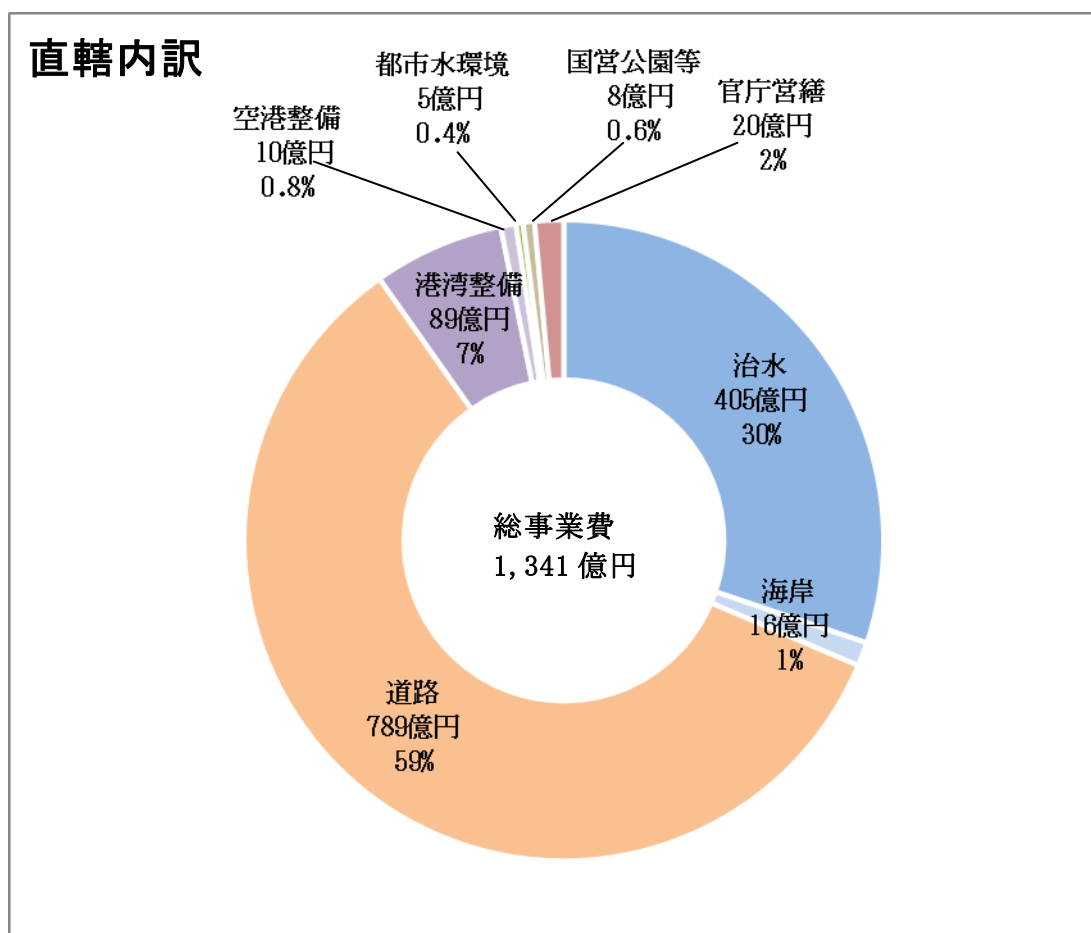
《営繕事業》

既存官庁施設の危険箇所及び経年劣化の解消を図りつつ、南海トラフ巨大地震等に備えた官庁施設の地震・津波対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能強化等を図ります。

Ⅱ. 平成29年度四国地方予算額（当初）

平成29年度（当初） 平成28年度（当初）

四国全体	3, 1 5 8 億円	3, 1 3 5 億円	(1. 0 1)
直轄	1, 3 4 1 億円	1, 2 5 2 億円	(1. 0 7)
補助・交付金	1, 8 1 6 億円	1, 8 8 3 億円	(0. 9 6)



平成29年度当初予算総括表(四国地方整備局関係)

[単位:百万円]

区 分	平成29年度当初予算				平成28年度 当初予算
	直轄	補助	計	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	
治水	40,470	8,688	49,158	1,693	44,025
海岸	1,610	0	1,610	0	1,914
道路	78,870	3,439	82,309	5,987	76,291
港湾整備	8,856	367	9,223	0	9,722
空港整備	1,026	0	1,026	0	1,674
住宅対策	0	5,708	5,708	0	7,242
市街地整備	0	404	404	0	163
都市水環境整備	483	0	483	0	465
国営公園等	774	0	774	0	763
社会資本総合整備	0	162,983	162,983	0	167,733
社会資本整備総合交付金	0	57,717	57,717	0	58,438
防災・安全交付金	0	105,266	105,266	0	109,295
一般公共事業計	132,090	181,589	313,679	7,680	309,993
官庁営繕	2,108	0	2,108	0	3,497
合計	134,198	181,589	315,787	7,680	313,490

- 注) 1. 直轄の配分額は、工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

補 助 関 係 県 別 内 訳

[単位:百万円]

区 分	平成29年度当初予算				平成28年度 当初予算
	補 助	交 付 金	計	(ゼロ国債)	
徳 島 県	2,071	29,442	31,513		31,131
香 川 県	5,889	24,033	29,922		29,650
愛 媛 県	6,294	53,129	59,423		67,811
高 知 県	4,352	56,379	60,731		59,658
4 県 計	18,606	162,983	181,589		188,251

- 注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅲ. 主な新規事業と完了(開通、完成)予定事業

【新規事業】

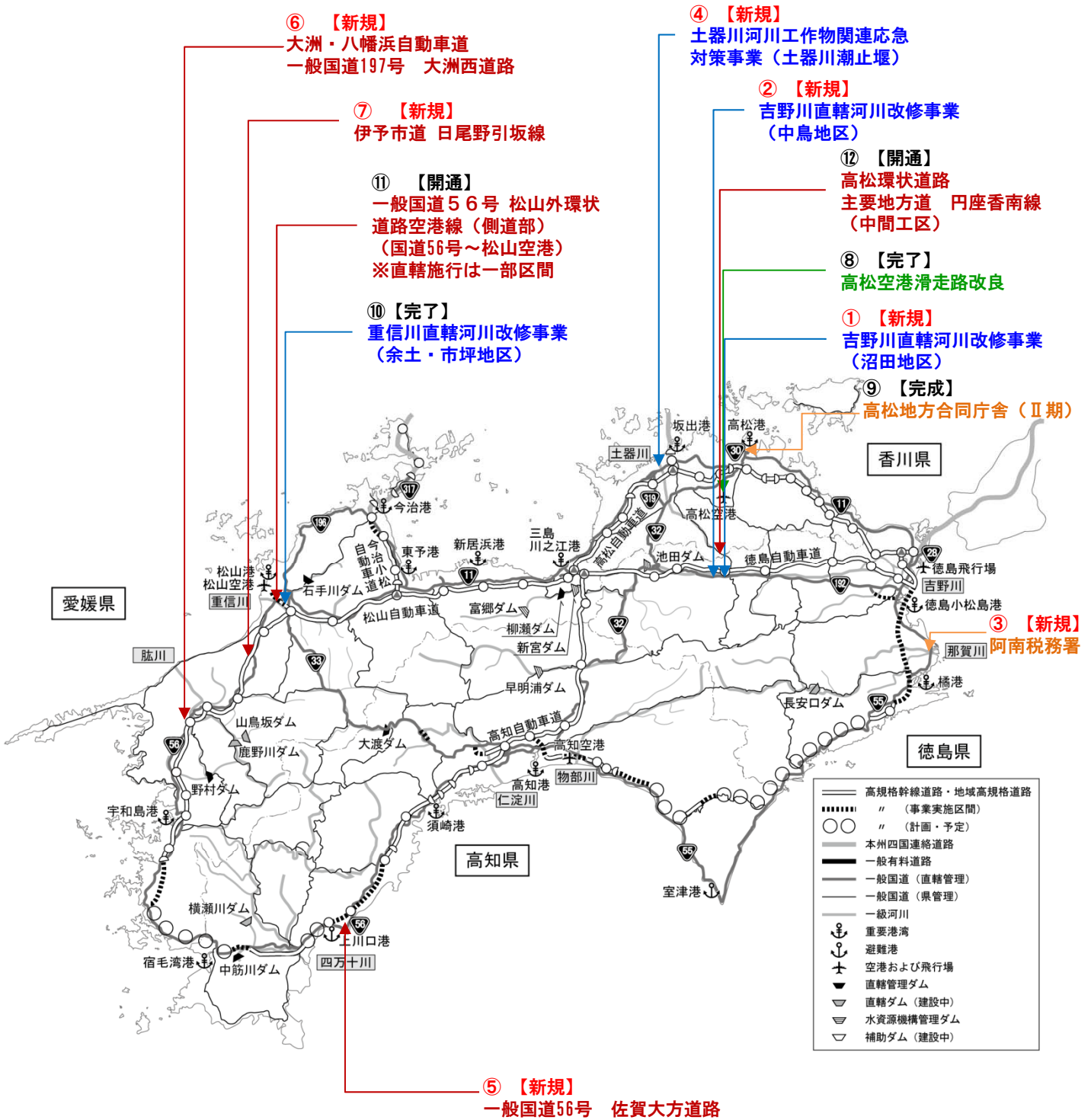
県名	事業区分	直轄補助	H29 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
徳島県	河川	直轄	50	よしのがわ 吉野川直轄河川改修事業 (ぬまだ 沼田地区)	①	河川-4
徳島県	河川	直轄	11	よしのがわ 吉野川直轄河川改修事業 (なかとり 中鳥地区)	②	河川-5
徳島県	営繕	直轄	114	あなん 阿南税務署	③	営繕-2
香川県	河川	直轄	25	どきがわ 土器川河川工作物関連応急対策事業 (どきがわしおどめげき 土器川潮止堰)	④	河川-9
高知県	道路	直轄	100	一般国道56号 さがおおがた 佐賀大方道路	⑤	道路-20
愛媛県	道路	補助	40	おおず やわたはま 大洲・八幡浜自動車道 一般国道197号 おおずにし 大洲西道路	⑥	道路-15
愛媛県	道路	補助	220	いよ ひびのひきさか ※ 伊予市道日尾野引坂線 ※ (なかやま 中山スマートICのアクセス道路)	⑦	道路-16

※交付金事業として既に着手しており、平成29年度より補助事業に移行する事業である。

【主な完了(開通、完成)予定事業一覧】

県名	事業区分	直轄補助	H29 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
香川県	空港	直轄	498	たかまつ 高松空港滑走路改良	⑧	空港-1
香川県	営繕	直轄	1847	たかまつ 高松地方合同庁舎(Ⅱ期)	⑨	営繕-1
愛媛県	河川	直轄	237	しげのかわ 重信川直轄河川改修事業 (よど いちつぼ 余土・市坪地区)	⑩	河川-12
愛媛県	道路	直轄	3,893	一般国道56号 まつやまとかんじょう 松山外環状道路空港線 (国道56号～まつやま 松山空港(側道部))※直轄施行は一部区間	⑪	道路-11
香川県	道路	補助	180	たかまつかんじょう 高松環状道路 主要地方道 えんざ こうなん 円座香南線 (なかまつ 中間工区)	⑫	道路-10

位置図



平成29年度の道路調査の見通しについて

個別路線の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。
主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

徳島県・高知県 阿南安芸自動車道 牟岐^{むぎ}～野根^{のね}

概略ルート・構造の検討(計画段階評価を進めるための調査)

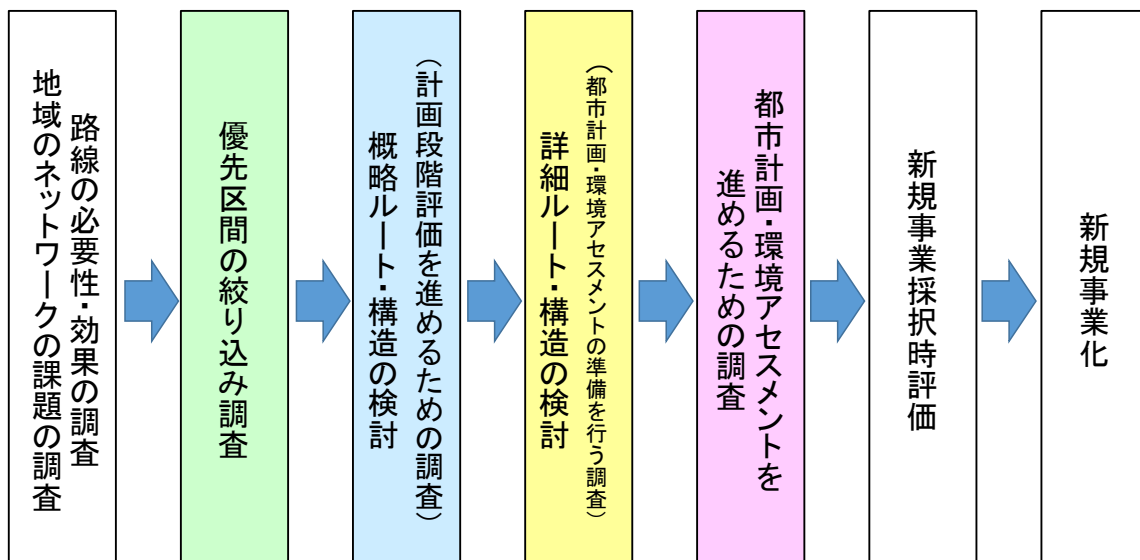
愛媛県・高知県 四国横断自動車道 宿毛^{すくも}～内海^{うちうみ}
高知県 阿南安芸自動車道 野根^{のね}～安倉^{あぐら}
高知県 阿南安芸自動車道 奈半利^{なはり}～安芸^{あき}

阿南安芸自動車道 野根～安倉については、高知県と協力して調査を進めることとして
います。

その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めます。

また、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

<道路調査の流れ>



問い合わせ先

電話：087-851-8061（代表）

○ 総合的な問い合わせは

企画部 企画課長

たけした 竹下 わたる 航（内線 3151）（直通 087-811-8308）

○ 河川事業等については

河川部 河川計画課長

たくぼ 田窪 りょういち 遼一（内線 3611）（直通 087-811-8317）

○ 道路事業については

道路部 道路計画課長

ふじなみ 藤浪 たけし 武志（内線 4211）（直通 087-811-8322）

○ 港湾・空港事業等については

港湾空港部 港湾計画課長

かめおか 亀岡 ともひろ 知弘（内線 6441）（直通 087-811-8330）

○ 公園事業については

建政部 都市・住宅整備課長

つかもと 塚本 あや 文（内線 6161）（直通 087-811-8315）

○ 営繕事業については

営繕部 計画課長

やまだ 山田 かずや 和也（内線 5151）（直通 087-811-8335）